消耗器具備品費	843,154,917			
水道光熱費	191,347,738			
委託費	2,215,102,705			
減価償却費	703,967,462			
その他	1,199,149,541	6,632,184,456		
臨床研究業務費合計			14,853,816,017	
Ⅳ　一般管理費				
給与費				
給料	1,558,980,801			
役員報酬	69,542,389			
賞与	338,598,195			
賞与引当金繰入額	143,476,306			
退職給付費用	10,242,153,457			
法定福利費	123,130,889	12,475,882,037		
経費				
福利厚生費	6,251,289			
旅費交通費	121,694,181			
通信費	24,162,156			
消耗品費	57,702,931			
消耗器具備品費	4,837,245			
水道光熱費	26,446,976			
賃借料	16,673,701			
租税公課	41,985,241			
減価償却費	71,983,737			
その他	198,677,380	570,414,837		
一般管理費合計			13,046,296,874	
Ⅴ　その他経常費用				
財務費用				
支払利息	5,543,282,387			
支払手数料	315,499,933	5,858,782,320		
その他経常費用		2,710,398,809		
その他経常費用合計			8,569,181,129	
経常費用合計				955,653,168,626
経常利益				750,993,252
臨時利益				
固定資産売却益		35,665,315		
損害補償損失引当金戻入益		18,051,829		
退職給付会計基準改正に伴う調整額		4,295,088,365		
その他臨時利益		90,255,907	4,439,061,416	
臨時損失				
固定資産売却損		6,553,766		
固定資産除却損		1,579,856,268		
固定資産減損損失		773,730,137		
賠償金等負担額		194,658,186		
その他臨時損失		1,338,684,583	3,893,482,940	
当期純利益			1,296,571,728	
当期総利益			1,296,571,728	

利益の処分に関する書類

（平成28年８月24日）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			1,296,571,728
当期総利益		1,296,571,728	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		1,296,571,728	1,296,571,728

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～47年
構築物	２～68年
医療用器械備品	２～20年
その他器械備品	２～20年
車両	２～６年
放射性同位元素	２～23年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。